

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月28日

【事業年度】 第42期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社パスポート

【英訳名】 PASSPORT Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野 純

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田7丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)4491(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 奥村 純一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田7丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)4491(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 奥村 純一

【縦覧に供する場所】 株式会社 大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (千円)	15,016,529				
経常利益 (千円)	182,590				
当期純利益 (千円)	15,146				
純資産額 (千円)	1,349,095				
総資産額 (千円)	7,109,770				
1株当たり純資産額 (円)	267.00				
1株当たり当期純利益 (円)	2.99				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.0				
自己資本利益率 (%)	1.1				
株価収益率 (倍)	107.4				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	298,579				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,303				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,504				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	753,381				
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	280 (707)	()	()	()	()

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第39期から連結子会社でありました株式会社SPLは、平成18年3月1日より営業を停止し平成18年9月23日に清算が終了しており重要性がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (千円)	15,015,191	15,571,293	15,475,288	14,879,586	13,954,660
経常利益 (千円)	200,080	308,404	56,779	15,361	408,850
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	16,244	51,804	87,152	215,254	256,254
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	369,266	369,266	369,266	369,266	369,266
発行済株式総数 (株)	5,270,000	5,270,000	5,270,000	5,270,000	5,270,000
純資産額 (千円)	1,361,803	1,382,669	1,259,929	1,015,424	1,271,692
総資産額 (千円)	7,121,990	6,978,674	6,938,178	6,541,255	6,232,466
1株当たり純資産額 (円)	269.51	273.65	249.35	200.99	251.72
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	5.00		6.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	3.21	10.25	17.25	42.61	50.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.1	19.8	18.2	15.5	20.4
自己資本利益率 (%)	1.2	3.8			22.4
株価収益率 (倍)	100.0	30.1			3.6
配当性向 (%)	186.9	58.5			11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		579,739	1,448	380,744	726,000
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		241,937	244,074	78,665	154,465
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		473,085	5,164	298,232	468,338
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		619,252	381,019	387,873	800,002
従業員数 (名)	279	288	302	297	282
(ほか、平均臨時 雇用者数)	(705)	(752)	(761)	(769)	(627)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第40期及び第41期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第38期については、連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第39期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

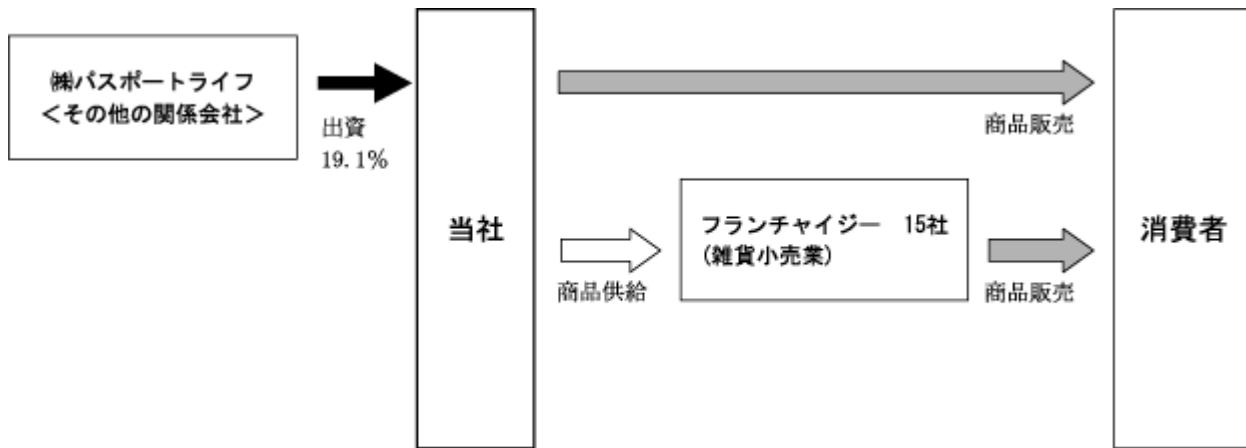
6 平成22年2月期の1株当たり配当額は、会社設立40周年の記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和44年7月 輸入雑貨商品の販売を目的として東京都杉並区に株式会社パスポートを設立。
- 昭和47年4月 新潟にフランチャイズ1号店加盟、FC事業を開始。
- 昭和48年10月 東京都品川区に本社機能を移転。
- 昭和49年9月 売上分析に単品管理の手法を導入。
- 昭和53年6月 東京都品川区に物流センターを設置。併せてコンピュータによる物流在庫管理システムを導入。
- 昭和59年3月 多品種少量販売時代に対応するため、仕入方式をセントラル・バイイング・システム(本部集中仕入方式)から、企画商品の一部を除いて本部の指導する品揃えガイドラインに沿った各店仕入システムに転換。
- 平成元年12月 伊東市に従業員保養所を兼ねた、セミナーハウス「生活創造倶楽部」を建設。
- 平成2年3月 POSシステム導入に備え、物流センターのバーコード管理システム導入。
- 平成3年9月 作業合理化とデータマーチャンダイジング(販売数値情報に基づく品揃え)戦略を推進するため、直営店全店にPOSシステム導入。
- 平成4年6月 東京都品川区に本社を移転登記。
- 平成6年6月 直営店、FC店合計100店舗を達成。
- 平成6年9月 物流機能強化のため、物流センターを埼玉県所沢市に移転。
- 平成7年2月 POSデータの一層の分析活用を目的とした「ニューM.D.(新しい品揃えの実験)プロジェクト」を発足。
- 平成8年3月 データマーチャンダイジングの強化と店頭在庫の効率化をめざし、直営全店で発注管理システムを導入。
- 平成9年4月 業容拡大に伴い、栃木県芳賀郡にも物流センターを設置。
- 平成9年12月 日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。
- 平成11年9月 物流機能効率化のため、埼玉県所沢市の物流センターを廃し、栃木県芳賀郡の物流センターに統合。
- 平成15年3月 物流機能強化のため、物流センターを神奈川県伊勢原市に移転。
- 平成16年10月 インテリア雑貨等のインターネット通販会社株式会社SPL設立。
- 平成16年12月 日本証券業協会への登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場。
- 平成18年9月 インターネット通販会社の株式会社SPLの清算が終了し、インターネット通販事業は新規事業開発部(現商品部)が引継ぐ。
- 平成21年3月 商品仕入体制強化のため、自動発注システムを導入。
- 平成21年6月 物流機能効率改善のため、物流センターを神奈川県厚木市に移転。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併により大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。

3 【事業の内容】

当企業集団は、株式会社パスポート（以下「当社」という）と関係会社である（株）パスポートライフによって構成されており、インテリア小物雑貨及び生活雑貨の販売を主たる事業としております。また当社とフランチャイズ契約を結んだフランチャイジー15社に商品供給をしており、同時に販売の指導や情報の提供を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(その他の関係会社) 株パスポートライフ	東京都杉並区	10,000	保険代理業		20.00	役員の兼任1名

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
282(627)	31.6	6.6	3,571,474

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

- 1 名称 パスポートハッピーユニオン
- 2 結成年月日 平成11年11月9日
- 3 組合員数 723名
- 4 所属上部団体名 ゼンセン同盟流通部会
- 5 労使関係 組合結成以来、円滑な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（平成21年3月1日～平成22年2月28日）におけるわが国経済は、金融危機から端を発した世界的な不況の影響を受け、企業収益が大幅に悪化する重大な景気後退局面の状況から、中国をはじめとする新興国の内需拡大や欧米の景気悪化に底打ち感が出てきたこと等で、輸出や流通の一部に緩やかな回復の兆しが見えてきました。しかしながら、政府宣言のデフレの環境に大きな変化はなく、雇用と所得についても消費を促すほどの回復は見込めないことから、本格的な景気回復にはまだ時間がかかるものと予想されます。

このような状況下で、当社は経費削減の他、経営体質の改善と品揃え再構築に全社一丸となって取り組んでまいりました。特に経営体質の改善においては、出店の抑制と不採算店の閉鎖を積極的に行い、直営店の「Passport」ブランドで14店舗、「bao-bab.fleur」ブランドで1店舗の計15店舗を閉鎖いたしました。直営店の出店は「Passport」ブランドで1店舗、フランチャイズ店は「Passport」ブランドを2店舗開業いたしました。

これにより当事業年度末の店舗数は、直営店が14店舗減少し151店舗となり、フランチャイズ店は2店舗増えて25店舗の合計176店舗となりました。なお、直営店3店舗の改装を実施いたしました。

品揃え再構築については、店舗格差是正のために導入した自動発注の仕組みにより、補充発注の漏れがなくなり、最大商戦の12月・1月の売上の機会損失を大幅に減少させました。また、店仕入を強化したことでお客様のニーズに機敏に対応し、楽しい売場演出の手法を画像を用いて迅速に共有化したことで、既存店の買上客数の増加につながりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は13,954百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益458百万円（前年同期は8百万円）、経常利益408百万円（前年同期は15百万円）、当期純利益256百万円（前年同期は215百万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下資金という。）の残高は、前事業年度に比べ412百万円（前年同期比106.3%）増加し、期末残高は800百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は726百万円であり、前事業年度に比べ345百万円増加しました。これは不採算店舗の減少による減損損失の減少や役員退職慰労金制度の廃止による役員退職慰労引当金の減少はあったものの、税引前当期純利益が422百万円計上（前年同期は247百万円の税引前当期純損失）したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の増加は154百万円であり、前事業年度に比べ233百万円の収入増となりました。これは、当期の直営店の出店が1店舗にとどまり、退店を15店舗行ったことによるもので、有形固定資産の取得や敷金及び保証金の差入による支出が60百万円と前事業年度に比べても186百万円少なく、敷金及び保証金の回収による収入が153百万円と前事業年度に比べて39百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は468百万円であり、前事業年度に比べ170百万円の支出増となりました。これは、長期借入金による資金調達が増加したものの、社債の新規発行がなかったことによる635百万円の収入減に加えて、社債の償還額が170百万円増加したこと等による支出増

によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 品目別販売実績

区分	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
直営店売上		
リビンググッズ	1,894,569	85.5
ダイニンググッズ	1,413,696	90.1
ライフファブリックス	7,263,154	96.5
バラエティグッズ	2,723,743	93.5
直営店売上	13,295,164	93.4
その他の売上	659,496	101.4
合計	13,954,660	93.8

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記各部門に含まれる品目は次のとおりであります。

 リビンググッズ.....ミニテーブル、フロアチェア、時計、照明具、写真立て、鏡、収納ラック等

 ダイニンググッズ.....マグカップ、洋食器、スプーン、フォーク、和食器、箸、弁当箱等

 ライフファブリックス.....テーブルクロス、マット、クッション、ベッドカバー、パジャマ、エプロン等

 バラエティグッズ.....ぬいぐるみ、文具、石鹸、ポプリ、クリスマス関連グッズ等

3 その他の売上には、フランチャイズ店への商品及び用度品の卸売上、ロイヤリティ等が含まれております。

(2) 地域別売上高

地域	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	売上高(千円)	前年同期比(%)	期末店舗数(店舗)
北海道・東北地区			
北海道	95,665 ()	89.3	1 (-)
青森県	66,321 ()	94.9	1 (-)
宮城県	289,312 ()	99.7	3 (-)
山形県	116,897 ()	104.9	1 (-)
福島県	259,001 (28,445)	90.8	3 (1)
小計	827,197 (28,445)	95.8	9 (1)
関東地区			
栃木県	196,230 ()	73.6	2 (-)
群馬県	244,174 ()	77.2	2 (-)
茨城県	377,314 (29,036)	73.7	5 (1)
埼玉県	1,175,696 (50,079)	85.5	16 (2)
千葉県	665,996 ()	86.3	9 (-)
東京都	1,955,353 (83,282)	93.1	21 (2)
神奈川県	1,357,163 (31,424)	99.1	16 (2)
小計	5,971,929 (193,823)	89.0	71 (7)
中部・東海地区			
新潟県	214,740 ()	103.3	3 (-)
富山県	127,074 ()	100.5	1 (-)
石川県	110,528 ()	96.3	2 (-)
長野県	64,060 ()	97.6	1 (-)
静岡県	407,407 ()	101.4	5 (-)
山梨県	45,006 (45,006)	80.7	1 (1)
岐阜県	135,420 ()	101.8	2 (-)
愛知県	331,277 (180,848)	112.2	8 (6)
三重県	150,812 ()	104.0	1 (-)
小計	1,586,329 (225,854)	102.6	24 (7)

地域	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		
	売上高(千円)	前年同期比(%)	期末店舗数(店舗)
近畿地区			
滋賀県	156,706 ()	96.6	2 (-)
京都府	198,462 ()	92.2	3 (-)
大阪府	877,220 (25,346)	95.7	12 (1)
兵庫県	781,392 (58,271)	95.2	12 (3)
奈良県	206,445 ()	92.4	2 (-)
小計	2,220,226 (83,618)	94.9	31 (4)
中国・四国地区			
鳥取県	26,207 (26,207)	122.5	1 (1)
島根県	30,800 (30,800)	91.2	1 (1)
岡山県	219,651 (15,383)	98.3	2 (1)
広島県	408,640 ()	90.4	5 (-)
山口県	111,289 ()	88.6	2 (-)
徳島県	95,662 ()	103.1	1 (-)
高知県	174,050 ()	97.2	1 (-)
香川県	218,141 ()	104.7	3 (-)
愛媛県	183,567 ()	103.4	2 (-)
小計	1,468,011 (72,390)	97.0	18 (3)
九州地区			
福岡県	822,153 ()	95.6	9 (-)
佐賀県	69,780 ()	99.1	1 (-)
長崎県	303,383 ()	111.5	3 (-)
熊本県	283,898 ()	100.6	3 (-)
大分県	153,357 (55,363)	97.5	4 (3)
宮崎県	140,912 ()	91.4	2 (-)
鹿児島県	107,479 ()	98.4	1 (-)
小計	1,880,965 (55,363)	98.7	23 (3)
合計	13,954,660 (659,496)	93.8	176 (25)

(注) 1 売上高欄の()内の数字は直営店売上以外の売上高であり、内数で表示しております。また、期末店舗数の()内の数字はフランチャイズ店舗数であり、内数で表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たりの売上高

項目		当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	前年同期比(%)
直営店売上高	(千円)	13,295,164	93.4
売場面積(平均)	(㎡)	30,387	91.9
1㎡当たり期間売上高	(千円)	437	101.6
売上高	(千円)	13,954,660	93.8
従業員数(平均)	(人)	909	85.3
1人当たり期間売上高	(千円)	15,351	110.0

- (注) 1 売場面積は、契約面積に基づくものであり、期中平均で表示しております。
2 従業員は、アルバイト・パートタイマー(1人1ヶ月165時間稼働)を含めた期中平均在籍人員によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

部門別	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
直営店仕入		
リビンググッズ	929,694	94.5
ダイニンググッズ	695,040	91.3
ライフファブリックス	3,567,756	95.3
バラエティグッズ	1,428,966	93.8
直営店仕入	6,621,457	94.4
その他の仕入	292,660	75.2
合計	6,914,117	93.4

- (注) 1 上記金額は実際仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。
2 上記各部門に含まれる品目は次のとおりであります。
 リビンググッズ.....ミニテーブル、フロアチェア、時計、照明具、写真立て、鏡、収納ラック等
 ダイニンググッズ.....マグカップ、洋食器、スプーン、フォーク、和食器、箸、弁当箱等
 ライフファブリックス.....テーブルクロス、マット、クッション、ベッドカバー、パジャマ、エプロン等
 バラエティグッズ.....ぬいぐるみ、文具、石鹸、ポプリ、クリスマス関連グッズ等
3 その他の仕入には、フランチャイズ店への卸売上に係る商品等の仕入が含まれております。

3 【対処すべき課題】

小売業界においては景気回復の足取りは重く、雇用と所得の環境に改善が見られない中で、個人消費は更に悪化する可能性があります。また、このような状況下でより低価格志向が拡大し、採算を度外視した安売りが蔓延する懸念も生まれております。そうした中で、当社はお客様の視点で気軽に買える商品の開発と、どこよりも可愛い雑貨が溢れている品揃えの店を目指してまいります。品揃え再構築と、人材活用をテーマとした中期計画『M3』は、いよいよ最終年度を迎えます。次の成長シナリオを描く上で、重要な土台となるテーマであり、必ずお客様に評価していただけるものと確信しております。

今後も積極的に赤字店の閉鎖に取り組みると同時に、新規の出店においては採算性を厳しく検討するとともに、初年度から黒字化が見込める物件を選択し、徐々に出店を再開してまいります。また、引続きムリ・ムダ・ムラを徹底的に排除することで収益構造の改善と経営体質の強化に全社一丸となって取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業等のリスクについては、一般に流通小売業に共通するリスクであり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるか否かを問わず、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当該事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、将来を含めた当社の事業等のリスク全般を網羅するものではありません。

商品の生産体制について

当社の取扱商品は、中国、インド、台湾などの諸外国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続等に問題が発生した場合、商品調達に支障をきたし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

為替相場の急激な変動について

当社の取扱商品は、原則として直輸入品については米ドル建て決済、国内商社経由の商品は円建て決済で行っておりますが、為替相場が急激に変動した場合、仕入原価が高騰し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

出店について

当社は商業施設ならびに路面店で新規出店を行っておりますが、当社が希望する条件で店舗を確保できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

商業施設の集客力について

当社がテナント入居している商業施設の集客力が、商圈内の競合商業施設の出店や自然災害等の要因で急激に低下した場合、来店客数の大幅な減少が当社の業績に影響を与える可能性があります。

商業施設の経営状態について

当社がテナント入居している商業施設の経営が悪化した場合、入居時に差し入れている敷金・保証金の回収や、売掛金の回収が困難になり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

気候変動について

当社が取り扱う商品は、暖冬や冷夏などで販売動向に影響を受けるものが多く、また台風や降雪によりテナント入居している商業施設が営業時間の短縮や休業などの措置をとった場合、売上に影響を受ける可能性があります。

固定資産の減損損失について

当社は、平成19年2月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後も、固定資産の減損損失の判定において、店舗の損益状況の悪化により減損損失を認識した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社は加盟店との間に「フランチャイズチェーン契約」を締結しております。

契約内容 : 1 インテリア雑貨小売店の運営指導
 : 2 取り扱い商品、使用する商号、商標及び販売方法の提供と経営の診断

期間 : 3ヶ年(自動更新)

加盟金 : 一社につき100万円

保証金 : 一店舗につき100万円

ロイヤリティ : 店頭売上金額の3%

仕入条件 : 当社の指定取引先からの指定取り扱い商品に限定。当月締めの翌月末支払。

(注) フランチャイズ店舗は、平成22年2月28日現在25店舗ありますが、フランチャイジーによって契約締結日が異なるため、契約締結日の記載を省略しております。

なお、上記契約条件につきましては、平成9年9月1日以降の契約条件を記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。また、財務諸表を作成するにあたり、過去の実績や状況を踏まえた合理的な判断を基礎とし、重要な判断や見積りを行っております。これらの判断や見積りは、特有の不確実性を伴うため、実際の結果と異なることがあり、結果として財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しておりますが、当社が現在において重要な判断や見積りで特に影響を与えている項目は次のとおりです。

繰延税金資産

当社は繰延税金資産について、タックス・プランニングを考慮し将来の回収可能性を検討してその金額を計上しております。回収可能性の検討の際は、将来の課税所得を慎重に見積り判断しますが、見積りの前提とした諸条件の変化により、将来において繰延税金資産計上額が増減する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ924百万円減少（6.2%減）し13,954百万円となりました。直営店15店舗の閉店と、既存店前年比が95.8%に終わったことで売上の減少幅が大きくなっております。しかし、年間最大商戦の12月は直営既存店売上高前年比は104.1%に回復し、第4四半期計でも103%と回復基調が鮮明になってきました。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は、前事業年度に比べ455百万円減少（6.2%減）し、6,858百万円となりました。これは主に、閉店による売上高の減少に伴うもので、値下げセールが拡大するデフレの環境下でも、売上総利益率では前年と同じ水準を維持することができました。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ905百万円減少（12.4%減）し、6,399百万円となりました。これは、全社一丸となって経費削減の意識改革に取り組んできた成果であり、具体的には物流センターの移転や、組織再編によるスリム化、店舗補充発注の自動化などドラステックな構造改革によるものです。

(営業利益)

営業利益は、前事業年度に比べ449百万円増加（前期同期は8百万円）し、458百万円となりました。売上高は減少したものの、大幅な経費削減効果によるものです。

(経常利益)

経常利益は、前事業年度に比べ393百万円増加（前期同期は15百万円）し、408百万円となりました。

(当期純利益)

当事業年度は、低価法採用による会計処理変更で87百万円、直営店6店舗の減損損失で32百万円、15店舗の閉店に伴う除却損や撤去費用によって59百万円、さらには社葬費用により8百万円と計187百万円の特別損失が発生いたしました。一方、役員退職慰労金制度の廃止に伴う役員退職慰労引当金戻入額129百万

円と、当社の創業者で取締役相談役の故水野玄の逝去に伴う受取保険金71百万円の計201百万円を特別利益に計上することで、当期純利益は256百万円（前年同期は215百万円の当期純損失）となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度に比べ308百万円減少し、6,232百万円（前年同期比 4.7%減）となりました。

流動資産は、前事業年度に比べて275百万円増加し、3,038百万円となりました。これは、主に 退店による売場面積の減少や売価還元法の低価格法の採用により商品が182百万円減少したものの、現金及び預金が412百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度に比べて584百万円減少し、3,193百万円となりました。これは、主に 減価償却等により有形固定資産が265百万円減少したこと、不採算店の退店により敷金及び保証金が225百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債総額は、前事業年度末に比べて565百万円減少し、4,960百万円（前年同期比 10.2%減）となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べて218百万円減少し、3,611百万円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金は254百万円増加したものの、買掛金が111百万円減少したことや1年内償還予定の社債は345百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べて346百万円減少し、1,349百万円となりました。これは、主に長期借入金による資金調達が増加したものの、社債の償還による減少が410百万円、役員退職慰労金制度廃止に伴い役員退職慰労引当金が127百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度の純資産合計は、前事業年度に比べ256百万円増加し、1,271百万円（前年同期比25.2%増）となりました。これは、当期純利益256百万円を計上することにより、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 経営者の今後の方針について

経営体質の改善を基本方針に掲げ、新規出店の抑制と不採算店の閉鎖で第42期（平成22年2月期）を戦ってまいりましたが、売上につきましては既存店前年比の回復がまだ途上にあります。業績の安定には、売上高の安定が不可欠で、品揃え（Merchandising）の再構築と、人材活用（Manpower）の仕組みを完成させ、既存店前年比の早期回復を果たしてまいります。第43期（平成23年2月期）は中期計画『M3』の最終年度にあたり、その完成に向けて更に具体的な施策を講じてまいります。

また、その後の具体的な成長戦略を描くにあたって、第42期に一応の成果をみた経費削減については更に仕組みとして定着させ、経営効率改善を推進してまいります。新規出店についても、慎重に将来性を見極め、初年度から黒字化できることを基準に、再び開発に取り組んでまいります。第43期こそが経営体質改善の真価が問われる事業年度と位置づけ、更に強固な経営基盤の確立に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、直営店1店舗の新規出店を行うとともに既存店のうち3店舗の改装を行っております。これによる当事業年度の設備投資額は、無形固定資産及び差入敷金保証金を含めて72,793千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成22年2月28日現在における各事業所の設備の状況、投下資本並びに従業員数の配置状況は次のとおりであります。

地域	土地		建物		器具備品 (千円)	投下資本 合計 (千円)	事業 所数	従業 員数 (人)
	面積(m ²)	金額(千円)	面積(m ²)	金額(千円)				
直営店舗								
北海道・東北地区								
北海道			(260.66)	10,397	2,405	12,803	1	2
青森県			(189.65)	1,827	672	2,499	1	1
宮城県			(472.57)	14,454	4,558	19,012	3	5
山形県			(402.50)	10,495	7,452	17,947	1	1
福島県			(859.67)	15,349	4,042	19,392	2	4
小計			(2,185.05)	52,524	19,130	71,654	8	13
関東地区								
栃木県			(264.30)	1,776	803	2,579	2	3
群馬県			(349.17)	13,553	2,857	16,411	2	3
茨城県			(1,029.14)	22,170	6,819	28,990	4	7
埼玉県			(2,899.11)	48,396	13,248	61,644	14	22
千葉県			(2,041.67)	39,171	13,275	52,447	9	16
東京都			(2,381.91)	46,643	12,847	59,491	19	34
神奈川県			(2,677.66)	81,885	25,011	106,897	14	24
小計			(11,642.96)	253,597	74,863	328,460	64	109
中部・東海地区								
新潟県			(498.25)	17,551	3,786	21,338	3	4
富山県			(315.05)	5,377	3,491	8,869	1	2
石川県			(353.47)	8,616	3,022	11,638	2	1
長野県			(175.53)	3,070	691	3,761	1	1
静岡県			(670.94)	24,104	9,787	33,891	5	8
岐阜県			(461.52)	18,407	5,699	24,106	2	2
愛知県			(276.93)	15,133	3,189	18,322	2	3
三重県			(485.55)	9,971	2,909	12,881	1	2
小計			(3,237.24)	102,233	32,576	134,809	17	23
近畿地区								
滋賀県			(263.64)	6,892	2,981	9,874	2	3
京都府			(348.31)	2,684	911	3,596	3	5
大阪府			(1,974.44)	40,706	13,076	53,782	11	16
兵庫県			(1,893.64)	28,388	9,478	37,866	9	12
奈良県			(464.98)	6,393	3,606	9,999	2	3
小計			(4,945.01)	85,065	30,054	115,120	27	39
中国・四国地区								
山口県			(501.02)	19,593	6,879	26,472	2	2
岡山県			(323.40)	11,752	3,054	14,806	1	2
広島県			(878.25)	17,659	5,952	23,611	5	7
徳島県			(169.12)	3,466	1,617	5,083	1	2
高知県			(237.77)	5,346	1,454	6,801	1	3
香川県			(804.47)	14,435	6,418	20,854	3	3
愛媛県			(355.63)	14,937	6,217	21,154	2	4
小計			(3,269.66)	87,190	31,593	118,784	15	23
九州地区								
福岡県			(1,684.07)	26,532	9,487	36,019	9	10
佐賀県			(297.83)	7,331	1,884	9,216	1	1
長崎県			(512.57)	13,630	5,242	18,872	3	4
熊本県			(656.36)	16,290	7,543	23,834	3	3
大分県			(173.42)	5,815	2,686	8,501	1	2
宮崎県			(254.28)	1,397	389	1,786	2	4
鹿児島県			(231.94)	6,458	1,513	7,971	1	1
小計			(3,810.47)	77,455	28,746	106,202	20	25
店舗計			(29,090.39)	658,066	216,965	875,031	151	232
本社			(283.83)	1,265	2,373	3,639	1	47
物流センター			(5,652.90)				1	3
厚生施設	1,002.26	15,554	305.24	50,386	359	50,745	1	-
合計	1,002.26	15,554	305.24 (35,027.12)	709,718	219,699	929,417	154	282

- (注) 1 当社の事業所は小規模のため、県別に一括して表示しております。
 2 各資産価額は平成22年2月末の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3 面積欄()内は賃借中のものを外数で示しております。
 4 店舗以外の所在地は次のとおりであります。
 本社(全社的な管理業務).....東京都品川区
 物流センター(商品の配送及び保管).....神奈川県厚木市
 厚生施設(セミナーハウス).....静岡県伊東市
 5 従業員の数には、アルバイト・パートタイマーは含んでおりません。
 6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
POSシステム一式	POSレジスター182台他	5年	25,468	10,134

(注) 上記金額には、事務用機器及びソフトウェアが含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	区分	増加売場 面積 (㎡)	必要性	予算金額 (千円)	既支払金額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工予定 年月	完成予定 年月
錦糸町オリナス店 (東京都墨田区)	新設	(113)	地域需要に 応えるため	10,000	1,000	9,000	平成22年1月	平成22年3月
橋本アリオ店 (神奈川県橋本市)	新設	(370)	"	20,000		20,000	平成22年7月	平成22年9月
長岡ココロ店 (新潟県長岡市)	改装	(-)	"	5,000		5,000	平成22年1月	平成22年3月
檀原アルル店 (奈良県檀原市)	改装	(-)	"	8,000		8,000	平成22年1月	平成22年3月
海老名ピナウォーク店 (神奈川県海老名市)	改装	(-)	"	5,000		5,000	平成22年4月	平成22年6月
港南台バース店 (横浜市港南区)	改装	(-)	"	11,000		11,000	平成22年9月	平成22年11月
合計		(483)		59,000	1,000	58,000		

(注) 1 予算金額、既支払金額、今後の所要資金には敷金及び保証金を含めております。

2 今後の所要資金58,000千円については、自己資金により賄う予定であります。

3 増加売場面積の()は賃借物件であります。

4 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,270,000	5,270,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	5,270,000	5,270,000		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併により、平成22年4月1日付けにて大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年12月10日	430,000	5,270,000	40,420	369,266	52,890	292,300

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行数	430,000株
発行価格	230円
引受価額	217円
発行価額	187円
資本組入額	94円

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	4	30		1	1,148	1,189	
所有株式数 (単元)		204	5	1,352		1	3,696	5,258	12,000
所有株式数 の割合(%)		3.9	0.1	25.7		0.0	70.3	100.0	

(注) 1 自己株式218,003株は「個人その他」に218単元、「単元未満株式数の状況」に3株含まれております。
2 「その他の法人」の中には、証券保管機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パスポートライフ	東京都杉並区和泉1 50 11	1,008	19.14
水野 純	東京都江東区塩浜	673	12.78
水野 睦子	東京都杉並区和泉	405	7.68
鈴木 忠光	東京都品川区荏原	118	2.25
トランスグローバル マーチャンダイズ株式会社	東京都品川区上大崎3 14 37	118	2.23
吉村 政雅	千葉県習志野市鷺沼	77	1.46
田中 卓磨	神奈川県横浜市旭区本宿町	65	1.23
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	60	1.13
小林 章	埼玉県東松山市松葉町	54	1.02
水野 由美子	静岡県沼津市北園町	53	1.01
計		2,634	49.98

(注) 当社が保有する自己株式(218千株 持株比率4.14%)は上記の表には含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 218,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,040,000	5,040	同上
単元未満株式	普通株式 12,000		同上
発行済株式総数	5,270,000		
総株主の議決権		5,040	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)が含まれております。

2 単元未満株式には自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パスポート	東京都品川区西五反田 7 22 17	218,000		218,000	4.14
計		218,000		218,000	4.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	218,003		218,003	

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な配当の維持を経営課題の一つと考え、積極的な利益還元を図るとともに、今後の事業展開に必要な内部留保の充実と財務体質の強化を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針に加え、会社設立40周年を記念した1円の増配を含め、6円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えと設備投資資金として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当の決定機関は、取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月27日 定時株主総会決議	30,311	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	380	374	317	225	213
最低(円)	249	270	215	110	106

(注) 最高・最低株価高は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成22年4月1日付けで、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併により、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	153	165	167	172	194	213
最低(円)	145	143	146	153	175	178

(注) 最高・最低株価高は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成22年4月1日付けで、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併により、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	水野 純	昭和36年3月9日生	昭和58年4月 ㈱鈴丹入社 昭和61年9月 当社入社 昭和62年4月 ㈱パスポートライフ取締役就任 (現任) 昭和63年8月 当社店舗運営部次長 昭和63年11月 当社取締役就任 平成2年6月 当社店舗運営部長 平成3年9月 当社営業本部長 当社商品部長 平成5年11月 当社常務取締役就任 平成8年5月 当社専務取締役就任 平成12年4月 当社総合企画室長 平成12年5月 当社代表取締役就任 平成13年5月 当社商品本部長兼総合企画室長 平成14年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成16年10月 ㈱SPL代表取締役社長 平成17年3月 当社営業本部長 平成20年3月 当社営業本部長(現任)	1年	673
取締役	総合企画 室長	久保田 勝美	昭和28年5月11日生	昭和52年4月 当社入社 昭和63年8月 当社商品部長 昭和63年11月 当社取締役就任 平成2年6月 当社物流部長兼システム開発室長 平成3年9月 当社管理本部長 平成8年5月 当社経営企画室長 平成10年5月 当社常務取締役就任 平成12年4月 当社営業本部長 平成17年3月 当社経営管理室長 平成18年4月 当社管理本部長兼経営管理部長兼 経理部長 平成19年3月 当社管理本部長兼経営管理部長 平成20年3月 当社総合企画室長 平成21年5月 当社取締役総合企画室長(現任)	1年	39
取締役	経理財務 部長	奥村 純一	昭和29年1月28日生	昭和52年3月 ㈱高久(現 ㈱タカキュー)入社 平成2年5月 同社経理部長 平成8年9月 当社入社 当社経理部長代理 平成9年5月 当社取締役就任 当社経理部長 平成12年4月 当社管理部長 平成18年4月 当社営業部長 平成19年5月 当社常務取締役就任 平成20年3月 当社経理財務部長 平成21年5月 当社取締役経理財務部長(現任)	1年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事総務 部長	伊藤 充宏	昭和28年11月9日生	昭和51年3月 平成元年6月 平成5年8月 平成6年9月 平成8年5月 平成8年9月 平成12年4月 平成14年3月 平成18年4月	(株)高久(現 (株)タカキュー)入社 (株)メルス入社 同社総務部長 当社入社 当社人事総務部長 当社営業部副部長 当社取締役就任(現任) 当社営業部長 当社FC運営開発部長 当社FC運営開発部長兼新規事業開 発部長 当社人事総務部長(現任)	1年	9
取締役	営業副本 部長 兼商品部 長	田中 卓磨	昭和39年8月27日生	昭和63年4月 平成8年7月 平成10年11月 平成13年4月 平成14年1月 平成14年3月 平成14年5月 平成14年9月 平成16年10月 平成17年3月 平成18年4月 平成20年3月 平成20年9月	日本エンタープライズデベロップ メント(株)入社 同社投資第6部部长代理 (株)ジャパン・ヴィステック入社 同社経営企画室長 当社入社 総合企画室長代理 当社総合企画室長 当社取締役就任(現任) 当社総合企画室長兼海外部長 (株)SPL取締役就任 当社総合企画室長 当社総合企画室長兼新規事業開発 部長 当社商品部長 当社営業副本部長兼商品部長(現 任)	1年	65
常勤監査役		今井 平八	昭和10年1月1日生	昭和32年4月 昭和34年6月 昭和62年5月 平成9年9月 平成11年1月 平成12年5月	志村化工(株)入社 南運動具店(現 (株)ミナミ)入社 同社代表取締役専務就任 (株)レッスズ代表取締役社長就任 同社退任 当社常勤監査役就任(現任)	3年	18
監査役		鈴木 忠光	昭和15年4月14日生	昭和40年4月 昭和45年3月 昭和49年3月 昭和55年4月 昭和60年11月 平成14年5月 平成16年10月	(株)丸運入社 税理士登録 鈴木税理士事務所開設 公認会計士登録 鈴木公認会計士事務所開設 (株)パスポートライフ監査役就任 当社取締役(非常勤)就任 当社監査役就任(現任) (株)SPL監査役就任	1年	118
監査役		大竹 秀達	昭和16年8月4日生	昭和43年4月 平成3年11月	弁護士登録 当社監査役就任(現任)	2年	49
計							983

(注) 1 監査役 今井平八及び大竹秀達は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 任期は平成22年5月27日開催の第42期定時株主総会から各役員の前任期満了迄の年数を表示しております。

八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、企業内部におけるコンプライアンス、リスク管理及び業務の効率化を実現すべく、会社法に基づき以下のとおり定めた内部統制システム構築の基本方針に従って、その整備、充実に努めてまいります。

取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、経営理念に基づき「コンプライアンス基本方針」を制定し、法令・定款・社内規程を遵守することを徹底する。
- ・取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めることにより、その実効性を確保する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、「文書管理規程」及び「情報管理規程」に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、保存及び管理する。
- ・取締役及び監査役は、必要ある場合はこの規程に基づき、文書等を閲覧することができる。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクマネジメントの確立に向けて、当社をとりまくリスクを想定し、リスクの予防及び危機発生時の迅速、的確な対応ができる組織、体制、規程等を整備する。
- ・新たに生じたリスクもしくは重大なリスクが予見された場合は、取締役会において速やかに担当取締役を選任し、対応責任者として必要な対策を講じる。
- ・組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応については、人事総務部を主管部門とする。

取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- ・取締役会は経営方針を機軸に年度計画及び中期経営計画を策定し、各業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び予算の設定を行なう。
- また、目標が当初計画どおりに進捗しているか月次・四半期の業績管理を行なう。
- ・取締役会規程により定められている事項及び付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを遵守する。
- ・取締役会機能をより強化し、経営効率を向上させるため、取締役・常勤監査役・その他検討事項に応じて責任者等が出席するMM会を毎週1回開催することにより、業務執行に関する基本事項及び重要事項を多面的に検討し、慎重な意思決定を行なう。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・使用人が法令・定款を遵守し、社会規範に基づいた行動を取るための行動規範となるコンプライアンス基本方針を制定し、コンプライアンスの強化のための指針とする。
- ・内部監査室はコンプライアンスの状況を定期的に監査し、社長、MM会、監査役に報告する。
- ・使用人が法令・定款等に違反する行為を発見し、それを告発しても、不利益な扱いを受けない内部通報制度を構築する。

監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役は、内部監査室に監査業務に必要な事項を命令することができることとする。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ指名することができる。
- ・指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・代表取締役、担当取締役は、取締役会、MM会等の会議において、担当業務の執行状況を随時報告する。
- ・取締役及び使用人は、当社の業務に重大な影響を及ぼす事項を発見した場合は、監査役に対し速やかに報告する。

また、内部監査の実施状況、内部通報による通報状況についても適宜報告する。

その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- ・ 監査役と代表取締役との間に、監査体制その他監査の実効性確保に関する事項についての定期的な意見交換会を設置する。
- ・ 監査役は、内部監査室による内部監査の実施計画について事前に説明を受け、調査等を求めることができる。
- ・ 監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会の他定例会議のMM会などに出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができる。

反社会的勢力の排除に向けた体制

- ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方
当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした態度を貫き、取引の防止に努めることを基本方針とする。
- ・ 反社会的勢力排除に向けた整備状況
 -) 社内規則の整備状況
反社会的勢力との対応を「コンプライアンス基本方針」に基づく「行動基準」に定める。
 -) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況
人事総務部を反社会的勢力対応の総括部署として、事案により関係する部署が窓口となり対応するものとする。

)外部の専門機関との連携状況

定期的な警察署への訪問・連絡等を行ない、緊急時における警察への通報、弁護士等への相談を必要に応じて実施するなど、外部の専門機関と連携を図ることで反社会的勢力対応を行なう。更に、「特殊暴力防止対策連合会」等に加盟し、不当要求等への対応方法や反社会的勢力に関する情報収集を行ない、万一来に備えた体制強化を図る。

二 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の内部監査室(人員1名)が、店舗及び各部署を巡回し社内規定や法令の遵守状況について監査を行い、改善事項があればそれを指摘し社長に報告します。指摘された問題点については該当部署に改善指示書が出され、該当部署から改善の結果が報告書として提出されております。監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名(うち社外監査役2名)で構成されております。常勤監査役は毎週の取締役で構成する「MM会」と呼ばれる定例会に出席し、毎月の定例取締役会には監査役全員が出席して、重要な意志決定や経営判断について適宜助言、提言し、同時に取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

ホ 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 城戸和弘 有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 原井武志 有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名
会計士補 3名
その他 2名

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、会社の抱える課題に迅速かつ正確に対処するため、毎週「MM会」と呼ばれる定例会を開催しており、この会議でリスク情報の共有化を行っております。同会議は、代表取締役社長を議長とし、常勤取締役と社長から指名された者及び常勤監査役で構成され、課題の共通認識と情報の共有化を図り、必要な措置を講じる体制をとっております。

また、法律上の問題については弁護士に適宜相談の上、助言提言を得ることになっております。

役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役7名に対して53百万円(当社に社外取締役はおりません。)、監査役3名に対して11百万円(うち社外監査役2名、7百万円)であります。この報酬金額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与25百万円は含まれておりません。

(注) 報酬限度額 取締役 132百万円
監査役 21百万円

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

自己株式取得の決議機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当の決議要件

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
		27	7

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、内部統制構築に関する助言・指導業務に係るものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人数、監査時間等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	387,873	800,002
受取手形	8,400	11,200
売掛金	609,755	619,282
商品	1,615,515	1,433,296
未着商品	9,425	2,349
前払費用	52,024	46,984
繰延税金資産	55,800	75,234
未収入金	6,808	48,199
その他	17,806	2,393
流動資産合計	2,763,409	3,038,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,573,579	2,400,005
減価償却累計額	1,686,673	1,690,287
建物(純額)	886,905	709,718
工具、器具及び備品	1,118,836	1,018,995
減価償却累計額	814,342	799,296
工具、器具及び備品(純額)	304,493	219,699
土地	15,554	15,554
建設仮勘定	3,378	-
有形固定資産合計	1,210,331	944,971
無形固定資産		
ソフトウェア	33,394	33,710
電話加入権	9,689	9,689
無形固定資産合計	43,083	43,399
投資その他の資産		
投資有価証券	9,970	9,992
従業員に対する長期貸付金	-	290
長期前払費用	1,172	775
繰延税金資産	185,106	118,316
敷金及び保証金	2,272,759	2,047,538
その他	55,422	28,240
投資その他の資産合計	2,524,431	2,205,153
固定資産合計	3,777,846	3,193,525
資産合計	6,541,255	6,232,466

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,268,334	1,284,691
買掛金	489,969	378,068
1年内償還予定の社債	755,000	410,000
短期借入金	543,000	1 460,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	1 274,964
未払金	67,992	65,753
1年内支払予定の長期未払金	211,112	157,020
未払費用	348,246	312,432
未払法人税等	41,094	130,072
未払消費税等	30,691	44,819
預り金	28,880	38,851
賞与引当金	22,800	45,700
役員賞与引当金	-	6,200
その他	2,830	2,550
流動負債合計	3,829,952	3,611,123
固定負債		
社債	955,000	545,000
長期借入金	80,000	1 414,532
長期未払金	356,764	191,167
退職給付引当金	153,192	173,951
役員退職慰労引当金	127,922	-
長期預り保証金	23,000	25,000
固定負債合計	1,695,878	1,349,650
負債合計	5,525,830	4,960,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,266	369,266
資本剰余金		
資本準備金	292,300	292,300
資本剰余金合計	292,300	292,300
利益剰余金		
利益準備金	31,220	31,220
その他利益剰余金		
別途積立金	588,000	588,000
繰越利益剰余金	207,549	48,705
利益剰余金合計	411,670	667,925
自己株式	60,368	60,368
株主資本合計	1,012,868	1,269,122

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,556	2,569
評価・換算差額等合計	2,556	2,569
純資産合計	1,015,424	1,271,692
負債純資産合計	6,541,255	6,232,466

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	14,879,586	13,954,660
売上原価		
商品期首たな卸高	1,777,875	1,615,515
当期商品仕入高	7,403,376	6,914,117
合計	9,181,252	8,529,633
商品期末たな卸高	1,615,515	1,433,296
売上原価合計	7,565,736	7,096,337
売上総利益	7,313,850	6,858,323
販売費及び一般管理費		
包装費及び運搬費	365,011	321,856
給料及び手当	2,412,700	2,064,551
賞与	81,570	123,727
賞与引当金繰入額	22,800	45,700
役員賞与引当金繰入額	-	6,200
退職給付費用	29,921	31,739
役員退職慰労引当金繰入額	7,436	1,719
地代家賃	2,662,512	2,498,060
減価償却費	367,738	287,323
その他	1,355,539	1,019,044
販売費及び一般管理費合計	7,305,230	6,399,922
営業利益	8,620	458,400
営業外収益		
受取利息	310	320
受取配当金	314	292
為替差益	19,441	5,491
破損商品等弁償金	8,385	2,770
保険配当金	32,831	125
雑収入	4,087	3,013
営業外収益合計	65,370	12,014
営業外費用		
支払利息	22,647	37,263
社債利息	19,937	12,837
社債発行費	14,778	-
支払手数料	-	10,500
雑損失	1,266	964
営業外費用合計	58,629	61,564
経常利益	15,361	408,850

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
受取保険金	-	71,626
役員退職慰労引当金戻入額	-	129,641
特別利益合計	-	201,267
特別損失		
固定資産除却損	² 30,078	² 11,018
店舗閉鎖損失	39,768	48,370
投資有価証券評価損	497	-
減損損失	³ 192,720	³ 32,760
商品評価損	-	¹ 87,071
社葬費用	-	8,095
特別損失合計	263,065	187,316
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	247,704	422,801
法人税、住民税及び事業税	29,000	119,200
法人税等調整額	61,449	47,347
法人税等合計	32,449	166,547
当期純利益又は当期純損失 ()	215,254	256,254

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	369,266	369,266
当期末残高	369,266	369,266
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	292,300	292,300
当期末残高	292,300	292,300
資本剰余金合計		
前期末残高	292,300	292,300
当期末残高	292,300	292,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	31,220	31,220
当期末残高	31,220	31,220
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	638,000	588,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	50,000	-
当期変動額合計	50,000	-
当期末残高	588,000	588,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,030	207,549
当期変動額		
別途積立金の取崩	50,000	-
剰余金の配当	25,263	-
当期純利益又は当期純損失()	215,254	256,254
当期変動額合計	190,518	256,254
当期末残高	207,549	48,705
利益剰余金合計		
前期末残高	652,189	411,670
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	25,263	-
当期純利益又は当期純損失()	215,254	256,254
当期変動額合計	240,518	256,254
当期末残高	411,670	667,925
自己株式		
前期末残高	60,215	60,368

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
当期変動額		
自己株式の取得	152	-
当期変動額合計	152	-
当期末残高	60,368	60,368
株主資本合計		
前期末残高	1,253,539	1,012,868
当期変動額		
剰余金の配当	25,263	-
当期純利益又は当期純損失()	215,254	256,254
自己株式の取得	152	-
当期変動額合計	240,671	256,254
当期末残高	1,012,868	1,269,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,389	2,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,833	13
当期変動額合計	3,833	13
当期末残高	2,556	2,569
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,389	2,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,833	13
当期変動額合計	3,833	13
当期末残高	2,556	2,569
純資産合計		
前期末残高	1,259,929	1,015,424
当期変動額		
剰余金の配当	25,263	-
当期純利益又は当期純損失()	215,254	256,254
自己株式の取得	152	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,833	13
当期変動額合計	244,504	256,267
当期末残高	1,015,424	1,271,692

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	247,704	422,801
減価償却費	367,738	287,323
減損損失	192,720	32,760
賞与引当金の増減額 (は減少)	46,200	22,900
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	-	6,200
退職給付引当金の増減額 (は減少)	14,691	20,759
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	7,436	127,922
受取利息及び受取配当金	625	613
支払利息及び社債利息	42,584	50,100
社債発行費	14,778	-
為替差損益 (は益)	3,007	0
店舗閉鎖損失	39,768	48,370
固定資産除却損	30,078	11,018
保険配当金	32,708	-
受取保険金	-	71,626
売上債権の増減額 (は増加)	6,690	12,327
たな卸資産の増減額 (は増加)	152,934	189,294
仕入債務の増減額 (は減少)	88,910	95,544
未払消費税等の増減額 (は減少)	22,921	14,127
その他	22,309	13,113
小計	437,497	810,736
利息及び配当金の受取額	625	613
利息の支払額	42,091	55,127
法人税等の支払額	15,287	30,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,744	726,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	132,613	53,753
有形固定資産の売却による収入	8,283	-
敷金及び保証金の差入による支出	114,949	7,130
敷金及び保証金の回収による収入	114,231	153,797
その他	46,382	61,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,665	154,465

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	115,000	83,000
長期借入れによる収入	100,000	800,000
社債の発行による収入	635,221	-
長期借入金の返済による支出	15,000	210,503
社債の償還による支出	585,000	755,000
割賦債務の返済による支出	292,752	219,689
自己株式の取得による支出	152	-
配当金の支払額	25,549	144
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,232	468,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,007	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,854	412,128
現金及び現金同等物の期首残高	381,019	387,873
現金及び現金同等物の期末残高	387,873	800,002

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均 法により算定)	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 未着商品 個別法による原価法	商品 売価還元法による低価法 未着商品 個別法による原価法
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く。)については、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物..... 10年～27年 工具、器具 及び備品... 5年～8年</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、平成19年度の法人 税法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産について は、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により取得価 額の5%に達した事業年度の翌事 業年度より、取得価額の5%相当 額と備忘価額との差額を5年間に わたり均等償却し、減価償却費に 含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影 響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)について は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く。)については、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物..... 10年～27年 工具、器具 及び備品... 5年～8年</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)について は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5)</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...商品輸入による外貨建仕入債務 及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当事業年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 同左 ヘッジ対象 ... 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>従来、商品の評価基準及び評価方法は、売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されることに伴い、当社の評価方法を見直したところ、売価還元法による低価法を採用することに変更いたしました。</p> <p>当該、会計処理の変更にあたり、期首商品に含まれる変更差額(商品評価損)87,071千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益は17,906千円減少し、税引前当期純利益は104,978千円減少しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日公表 平成19年3月30日改正分)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日公表 平成19年3月30日改正分)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年5月29日開催の臨時取締役会において、経営改善計画の一環として役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、本制度廃止に伴い、在任中の各取締役及び監査役の同意を得て打切支給を行わない旨決定いたしました。これに伴い「役員退職慰労引当金」129,641千円を全額取崩し、「役員退職慰労引当金戻入額」として計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																										
<p>1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">53,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,554</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">461,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,898</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>上記資産により担保されている債務はありませんが、銀行取引に係る根抵当権及び根質権が設定されております。</p>	建物	53,831千円	土地	15,554	敷金及び保証金	461,513	計	530,898	<p>1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">50,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,554</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">467,788</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">1,192,712</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,726,441</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">256,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">332,532</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">889,496</td> </tr> </table>	建物	50,386千円	土地	15,554	敷金及び保証金	467,788	商品	1,192,712	計	1,726,441	1年内返済予定の長期借入金	256,964千円	短期借入金	300,000	長期借入金	332,532	計	889,496
建物	53,831千円																										
土地	15,554																										
敷金及び保証金	461,513																										
計	530,898																										
建物	50,386千円																										
土地	15,554																										
敷金及び保証金	467,788																										
商品	1,192,712																										
計	1,726,441																										
1年内返済予定の長期借入金	256,964千円																										
短期借入金	300,000																										
長期借入金	332,532																										
計	889,496																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																
<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,458千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,620</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,078</td> </tr> </table>	建物	24,458千円	工具、器具及び備品	5,620	計	30,078	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">17,906千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">87,071千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,098千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,018</td> </tr> </table>	売上原価	17,906千円	特別損失	87,071千円	建物	7,098千円	工具、器具及び備品	3,920	計	11,018																																
建物	24,458千円																																																
工具、器具及び備品	5,620																																																
計	30,078																																																
売上原価	17,906千円																																																
特別損失	87,071千円																																																
建物	7,098千円																																																
工具、器具及び備品	3,920																																																
計	11,018																																																
<p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下のグループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16店舗 (群馬県・茨城県・埼玉県・千葉県・東京都)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物 並びに 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">128,257</td> </tr> <tr> <td>4店舗 (大阪府・兵庫県)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物 並びに 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25,212</td> </tr> <tr> <td>3店舗 (石川県・静岡県・愛知県)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物 並びに 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,152</td> </tr> <tr> <td>1店舗 (宮城県)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物 並びに 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,402</td> </tr> <tr> <td>1店舗 (香川県)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物 並びに 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20,694</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">192,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、保養所等は物件単位毎にグルーピングしております。 店舗については、営業活動による収益が継続して損失となる店舗を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、店舗に係る回収可能価額は使用価値により算定しており、上記の店舗について将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。 その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">153,735千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38,985</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	16店舗 (群馬県・茨城県・埼玉県・千葉県・東京都)	店舗設備	建物 並びに 工具、器具及び備品	128,257	4店舗 (大阪府・兵庫県)	店舗設備	建物 並びに 工具、器具及び備品	25,212	3店舗 (石川県・静岡県・愛知県)	店舗設備	建物 並びに 工具、器具及び備品	14,152	1店舗 (宮城県)	店舗設備	建物 並びに 工具、器具及び備品	4,402	1店舗 (香川県)	店舗設備	建物 並びに 工具、器具及び備品	20,694	計			192,720	建物	153,735千円	工具、器具及び備品	38,985	<p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下のグループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6店舗 (埼玉県・東京都)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物 並びに 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32,760</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">32,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、保養所等は物件単位毎にグルーピングしております。 店舗については、営業活動による収益が継続して損失となる店舗を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、店舗に係る回収可能価額は使用価値により算定しており、上記の店舗について将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。 その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,070千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,690</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	6店舗 (埼玉県・東京都)	店舗設備	建物 並びに 工具、器具及び備品	32,760	計			32,760	建物	25,070千円	工具、器具及び備品	7,690
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																														
16店舗 (群馬県・茨城県・埼玉県・千葉県・東京都)	店舗設備	建物 並びに 工具、器具及び備品	128,257																																														
4店舗 (大阪府・兵庫県)	店舗設備	建物 並びに 工具、器具及び備品	25,212																																														
3店舗 (石川県・静岡県・愛知県)	店舗設備	建物 並びに 工具、器具及び備品	14,152																																														
1店舗 (宮城県)	店舗設備	建物 並びに 工具、器具及び備品	4,402																																														
1店舗 (香川県)	店舗設備	建物 並びに 工具、器具及び備品	20,694																																														
計			192,720																																														
建物	153,735千円																																																
工具、器具及び備品	38,985																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																														
6店舗 (埼玉県・東京都)	店舗設備	建物 並びに 工具、器具及び備品	32,760																																														
計			32,760																																														
建物	25,070千円																																																
工具、器具及び備品	7,690																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,270,000			5,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	217,240	763		218,003

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 763株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	25,263	5	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,270,000			5,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	218,003			218,003

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,311	6	平成22年 2月28日	平成22年 5月28日

(注) 1株当たり配当額には、会社設立40周年の記念配当 1円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">387,873千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">387,873</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	387,873千円	現金及び現金同等物	387,873	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">800,002千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">800,002</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	800,002千円	現金及び現金同等物	800,002
現金及び預金勘定	387,873千円								
現金及び現金同等物	387,873								
現金及び預金勘定	800,002千円								
現金及び現金同等物	800,002								
<p>2 重要な非資金取引 当事業年度に新たに計上した割賦契約に係わる資産及び負債の額は、それぞれ201,882千円であります。</p>									

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウエア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,954</td> <td style="text-align: right;">167,480</td> <td style="text-align: right;">220,435</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,967</td> <td style="text-align: right;">158,010</td> <td style="text-align: right;">194,977</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15,987</td> <td style="text-align: right;">9,470</td> <td style="text-align: right;">25,457</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウエア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	52,954	167,480	220,435	減価償却累計額相当額	36,967	158,010	194,977	期末残高相当額	15,987	9,470	25,457	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウエア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,841</td> <td style="text-align: right;">42,040</td> <td style="text-align: right;">88,881</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,174</td> <td style="text-align: right;">40,200</td> <td style="text-align: right;">79,374</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,667</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> <td style="text-align: right;">9,507</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウエア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	46,841	42,040	88,881	減価償却累計額相当額	39,174	40,200	79,374	期末残高相当額	7,667	1,840	9,507
	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウエア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	52,954	167,480	220,435																														
減価償却累計額相当額	36,967	158,010	194,977																														
期末残高相当額	15,987	9,470	25,457																														
	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウエア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	46,841	42,040	88,881																														
減価償却累計額相当額	39,174	40,200	79,374																														
期末残高相当額	7,667	1,840	9,507																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,888千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,191</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15,888千円	1年超	10,302	合計	26,191	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,274千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,134</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,274千円	1年超	2,860	合計	10,134																				
1年以内	15,888千円																																
1年超	10,302																																
合計	26,191																																
1年以内	7,274千円																																
1年超	2,860																																
合計	10,134																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78,693千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75,324</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,137</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	78,693千円	減価償却費相当額	75,324	支払利息相当額	1,137	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,720</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,468千円	減価償却費相当額	23,720	支払利息相当額	690																				
支払リース料	78,693千円																																
減価償却費相当額	75,324																																
支払利息相当額	1,137																																
支払リース料	25,468千円																																
減価償却費相当額	23,720																																
支払利息相当額	690																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,527	9,838	4,310
債券			
その他			
小計	5,527	9,838	4,310
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	132	132	
債券			
その他			
小計	132	132	
合計	5,659	9,970	4,310

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損497千円を計上しております。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,575	9,938	4,362
債券			
その他			
小計	5,575	9,938	4,362
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	84	54	30
債券			
その他			
小計	84	54	30
合計	5,659	9,992	4,332

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当事業年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、商品部が決裁担当者の承認を得て行っております。また、商品部長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ報告も含んだ外貨建仕入報告をすることとなっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。 なお、為替予約取引を行っておりますが、当事業年度末においては、その残高はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	153,192	千円
退職給付引当金	153,192	

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	29,921	千円
退職給付費用合計	29,921	

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	173,951	千円
退職給付引当金	173,951	

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	31,739	千円
退職給付費用合計	31,739	

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

持分法を適用する関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

持分法を適用する関連会社がないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,277千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">62,333</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 損金否認</td> <td style="text-align: right;">52,051</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,384</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">97,755</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">64,249</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,472</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,525</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">50,864</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">242,660</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,753</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,753</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">240,906</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入 限度超過額	9,277千円	退職給付引当金超過額	62,333	役員退職慰労引当金 損金否認	52,051	未払事業税否認	4,384	減損損失	97,755	繰越欠損金	64,249	その他	3,472	繰延税金資産小計	293,525	評価性引当額	50,864	繰延税金資産合計	242,660	その他有価証券評価差額金	1,753	繰延税金負債合計	1,753	繰延税金資産の純額	240,906	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,595千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">70,780</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">10,592</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">61,505</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">42,715</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,417</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,606</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13,293</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">195,313</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,762</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,762</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">193,550</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入 限度超過額	18,595千円	退職給付引当金超過額	70,780	未払事業税否認	10,592	減損損失	61,505	商品評価損	42,715	その他	4,417	繰延税金資産小計	208,606	評価性引当額	13,293	繰延税金資産合計	195,313	その他有価証券評価差額金	1,762	繰延税金負債合計	1,762	繰延税金資産の純額	193,550
賞与引当金損金算入 限度超過額	9,277千円																																																		
退職給付引当金超過額	62,333																																																		
役員退職慰労引当金 損金否認	52,051																																																		
未払事業税否認	4,384																																																		
減損損失	97,755																																																		
繰越欠損金	64,249																																																		
その他	3,472																																																		
繰延税金資産小計	293,525																																																		
評価性引当額	50,864																																																		
繰延税金資産合計	242,660																																																		
その他有価証券評価差額金	1,753																																																		
繰延税金負債合計	1,753																																																		
繰延税金資産の純額	240,906																																																		
賞与引当金損金算入 限度超過額	18,595千円																																																		
退職給付引当金超過額	70,780																																																		
未払事業税否認	10,592																																																		
減損損失	61,505																																																		
商品評価損	42,715																																																		
その他	4,417																																																		
繰延税金資産小計	208,606																																																		
評価性引当額	13,293																																																		
繰延税金資産合計	195,313																																																		
その他有価証券評価差額金	1,762																																																		
繰延税金負債合計	1,762																																																		
繰延税金資産の純額	193,550																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金 に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">11.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">15.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金 に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	11.7%	評価性引当額の増加	15.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	13.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金 に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">8.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">39.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金 に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	6.9%	評価性引当額の増加	8.9%	その他	0.6%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.4%																						
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金 に算入されない項目	0.7%																																																		
住民税均等割	11.7%																																																		
評価性引当額の増加	15.6%																																																		
その他	0.4%																																																		
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	13.1%																																																		
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金 に算入されない項目	0.1%																																																		
住民税均等割	6.9%																																																		
評価性引当額の増加	8.9%																																																		
その他	0.6%																																																		
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.4%																																																		

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
役員	水野 玄			当社取締役 相談役	(被所有) 直接 4.9			出店に伴う 賃貸借契約 の履行の保 証(注1)	91,753		

(注) 1 当社取締役相談役の水野玄より、直営店舗6店舗の賃貸借契約の履行に対し、連帯保証を受けております。保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。なお、上記の取引金額には、支払店舗家賃(年額)を記載しております。

2 上記の取引金額に消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	200円99銭	1株当たり純資産額	251円72銭
1株当たり当期純損失	42円61銭	1株当たり当期純利益	50円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	215,254	256,254
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	215,254	256,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,052	5,051

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)												
<p>資産の担保提供 当社は平成21年3月30日付譲渡担保権設定契約に基づき、下記の資産を金融機関宛に担保提供いたしました。</p> <p>(1) 担保提供の目的 会社運営の安定化のための資金調達</p> <p>(2) 担保提供期間 定めない</p> <p>(3) 担保提供資産 及び簿価(平成21年2月28日現在)</p> <p>商品 1,376,482千円</p>	<p>第18回無担保社債の発行について 平成22年3月23日の取締役会の決議に基づき、第18回無担保社債を下記概要のとおり発行しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">社債の種類</td> <td>第18回無担保社債</td> </tr> <tr> <td>社債総額</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>0.69%</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成22年3月31日</td> </tr> <tr> <td>償還方法</td> <td>平成22年9月30日を第1回償還日として、その後毎年3月31日及び9月30日に額面1千7百万円を償還し、平成25年3月29日に残額を償還する。</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>事業資金</td> </tr> </table>	社債の種類	第18回無担保社債	社債総額	1億円	利率	0.69%	発行年月日	平成22年3月31日	償還方法	平成22年9月30日を第1回償還日として、その後毎年3月31日及び9月30日に額面1千7百万円を償還し、平成25年3月29日に残額を償還する。	資金の用途	事業資金
社債の種類	第18回無担保社債												
社債総額	1億円												
利率	0.69%												
発行年月日	平成22年3月31日												
償還方法	平成22年9月30日を第1回償還日として、その後毎年3月31日及び9月30日に額面1千7百万円を償還し、平成25年3月29日に残額を償還する。												
資金の用途	事業資金												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の1%以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,573,579	42,473	216,046 (25,070)	2,400,005	1,690,287	187,491	709,718
工具、器具及び備品	1,118,836	14,947	114,788 (7,690)	1,018,995	799,296	88,132	219,699
土地	15,554			15,554			15,554
建設仮勘定	3,378	910	4,288				
有形固定資産計	3,711,347	58,331	335,123 (32,760)	3,434,555	2,489,584	275,623	944,971
無形固定資産							
ソフトウェア	47,324	11,620		58,944	25,234	11,303	33,710
電話加入権	9,689			9,689			9,689
無形固定資産計	57,014	11,620		68,634	25,234	11,303	43,399
長期前払費用	4,150		2,600	1,550	774	396	775
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新設店舗の内部造作	15,094
	改装店舗の内部造作	27,378
工具、器具及び備品	新設店舗の内部造作	3,114
	改装店舗の内部造作	10,466

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	退店に伴う除却	153,068
	改装に伴う除却	37,100
	減損損失	25,070
工具、器具及び備品	退店に伴う除却	70,500
	改装に伴う除却	12,442
	減損損失	7,690

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成16年 3月16日	30,000	()	0.67	無担保 社債	平成21年 3月16日
第4回無担保社債	平成16年 3月25日	20,000	()	0.86	無担保 社債	平成21年 3月25日
第5回無担保社債	平成16年 3月30日	15,000	()	0.60	無担保 社債	平成21年 3月30日
第6回無担保社債	平成17年 3月18日	105,000	35,000 (35,000)	0.78	無担保 社債	平成22年 3月18日
第7回無担保社債	平成17年 3月23日	75,000	25,000 (25,000)	0.91	無担保 社債	平成22年 3月23日
第8回無担保社債	平成17年 5月10日	60,000	20,000 (20,000)	0.60	無担保 社債	平成22年 5月10日
第9回無担保社債	平成18年 3月23日	50,000	30,000 (20,000)	1.16	無担保 社債	平成23年 3月23日
第10回無担保社債	平成18年 3月24日	100,000	60,000 (40,000)	1.23	無担保 社債	平成23年 3月24日
第11回無担保社債	平成18年 3月24日	50,000	30,000 (20,000)	1.12	無担保 社債	平成23年 3月24日
第12回無担保社債	平成18年 3月24日	200,000	()	1.00	無担保 社債	平成21年 3月24日
第13回無担保社債	平成19年 3月30日	210,000	150,000 (60,000)	1.31	無担保 社債	平成24年 3月30日
第14回無担保社債	平成19年 3月30日	140,000	100,000 (40,000)	1.30	無担保 社債	平成24年 3月30日
第15回無担保社債	平成19年 3月30日	70,000	50,000 (20,000)	1.31	無担保 社債	平成24年 3月30日
第16回無担保社債	平成20年 3月28日	270,000	210,000 (60,000)	1.11	無担保 社債	平成25年 3月28日
第17回無担保社債	平成20年 3月31日	315,000	245,000 (70,000)	1.09	無担保 社債	平成25年 3月29日
合計		1,710,000	955,000 (410,000)			

(注) 1 貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
410,000	290,000	190,000	65,000	

2 「当期末残高」欄の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	543,000	460,000	1.832	
1年以内に返済予定の長期借入金	20,000	274,964	2.767	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	80,000	414,532	2.685	平成26年6月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	211,112	157,020	2.376	
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	356,764	191,167	2.805	平成25年10月25日
合計	1,210,877	1,497,684		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	278,764	81,768	44,000	10,000

- 3 長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期未払金	106,691	69,150	15,326	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	22,800	45,700	22,800		45,700
役員賞与引当金		6,200			6,200
役員退職慰労引当金	127,922	1,719		129,641	

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	27,086
預金の種類	
当座預金	558,633
普通預金	83,995
定期預金	130,000
外貨預金	9
別段預金	276
計	772,915
合計	800,002

ロ 受取手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)松本系舗	11,200
合計	11,200

2) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年3月	7,100
" 4月	4,100
合計	11,200

八 売掛金
1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンモール(株)	116,649
イオンリテール(株)	56,787
(株)イズミ	36,085
ロック開発(株)	22,449
合同会社 西友	21,700
その他	365,609
合計	619,282

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
609,755	14,652,393	14,642,866	619,282	95.9	15.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

二 商品

区分	金額(千円)
リビンググッズ	245,044
ダイニンググッズ	187,150
ライフファブリックス	580,773
バラエティグッズ	420,328
合計	1,433,296

ホ 未着商品

区分	金額(千円)
リビンググッズ	2,347
バラエティグッズ	2
合計	2,349

ヘ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
イオンモール(株)	259,474
(株)イズミ	170,500
イオンリテール(株)	137,301
(株)イトーヨーカ堂	120,546
小田急電鉄(株)	93,936
その他	1,265,780
合計	2,047,538

負債の部

イ 支払手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ムーンストーン(株)	113,329
(株)キュービックカンパニー	99,965
(株)ドウシシャ	41,267
トーストコーポレーション(株)	41,108
(株)モン・スイユ	40,242
(株)逸品社	39,616
その他	909,161
合計	1,284,691

2) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年3月	368,926
” 4月	330,898
” 5月	327,022
” 6月	257,844
合計	1,284,691

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)パイン・クリエイト	18,344
(株)キュービックカンパニー	15,540
日鐵商工(株)	12,988
ムーンストーン(株)	11,553
中商事(株)	11,317
その他	308,323
合計	378,068

八 未払費用

相手先	金額(千円)
給料及び手当	135,266
地代家賃	118,939
社会保険料	51,101
社債利息	4,602
その他	2,521
合計	312,432

二 社債

内訳は、2 財務諸表等 (1) 財務諸表 附属明細表 社債明細表に記載しております。

ホ 長期未払金

長期未払金につきましては、2 財務諸表等 (1) 財務諸表 附属明細表 借入金等明細表に記載しております。

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高 (千円)	3,569,598	3,348,969	3,264,410	3,771,681
税引前 四半期純利益金額 (千円)	207,207	15,286	106,775	93,532
四半期純利益金額 (千円)	152,860	1,543	56,226	45,623
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	30.26	0.31	11.13	9.03

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月28日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月28日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法(注)2	
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に下記の基準により、当社の全店舗で使用できる株主優待券(525円券10枚綴り)もしくは自社商品(5,000円相当)を贈呈する。 1,000株以上 5,000株未満 1点 5,000株以上10,000株未満 2点 10,000株以上 3点

(注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成21年5月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.passport.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第41期)	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	平成21年5月28日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第42期	自 平成21年3月1日	平成21年7月14日
	第1四半期	至 平成21年5月31日	関東財務局長に提出。
	第42期	自 平成21年6月1日	平成21年10月14日
	第2四半期	至 平成21年8月31日	関東財務局長に提出。
	第42期	自 平成21年9月1日	平成22年1月13日
	第3四半期	至 平成21年11月30日	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社パスポート
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 和 弘

指定社員
業務執行社員

公認会計士 原 井 武 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスポートの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスポートの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年3月30日付譲渡担保権設定契約に基づき、金融機関に商品を担保提供している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社パスポート
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 和 弘

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 井 武 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスポートの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスポートの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更のたな卸資産の評価基準及び評価方法の変更に記載されているとおり、会社は商品の評価基準及び評価方法を売価還元法による原価法から売価還元法による低価法に変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パスポートの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パスポートが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。